

タイトル

フォント：MS ゴシック
サイズ：18
書体：センタリング

年金の財政検証：2014 年検証結果と今後の課題

名前・肩書

フォント：MS ゴシック
サイズ：12
書体：右詰め

高山 憲之

(公財)年金シニアプラン総合研究機構研究主幹・一橋大学名誉教授

【記事情報】

掲載誌：年金研究、No.1.

オンライン掲載日：2015年XX月XX日.

掲載ホームページ：<http://www.nensoken.or.jp/svuppan/nenkinkenkyu>.

記事情報欄

フォント：MS 明朝
サイズ：10.5
書体：左詰め

要旨

1. 2014年財政検証の主要な結果は、つぎの7つに要約される。すなわち、①公的年金の財政に関するかぎり、その現状は「お尻に火がついた状況」ではない。②デフレにおけるマクロ経済スライド休止条項は将来にわたる給付水準の実質カット分を大きくしてしまう。③マクロ経済スライドの発動要件が現在、ようやく整いつつあり、一旦それが発動されると、その年金財政健全化効果は大きく、年金財政の持続可能性はかなり高くなる。④ただし、年金財政の健全化は年金水準の実質的切り下げという犠牲なしには達成されない。とりわけ基礎年金水準の大幅な切り下げを伴う（年金財政は破綻しないが、給付水準は大幅に下がる）。⑤基礎年金の大幅な切り下げには複数の要因が作用しているものの、国民年金財政が元々脆弱であったことが、その背景にある。⑥したがって、国民年金の財政健全化に貢献するような施策、たとえば短時間労働者の厚生年金保険への適用拡大や保険料拠出期間の延長等を実施することが今、強く求められている。⑦出生率が上昇したり、女性や高齢者の労働参加が一段と進んだりすると、年金の財政基盤はその分だけ強固になる。

2. 年金に関する財政検証フレームが従来のもままでよいのかについても再検討する必要性が高まっている。たとえば、①標準的な世帯を今後とも想定するのか、それとも標準を個人ベースに切りかえるのか、②最低保証の年金水準に関連して、基礎年金についても独自の水準を新たに設けるのか、③所得代替率の分子を、分母に合わせて手取りベースに切りかえるのか、④マクロ経済スライドによる報酬比例部分の水準調整が終了した後に基礎年金の水準調整が継続している場合、報酬比例部分について新たな水準調整を追加する必要はないのか、⑤基礎年金拠出金に係る計算方式を顔割りから所得比例に変更する必要性が大きい中で、その具体案を検討しないのか、等々。財政検証フレームそのものについても、その見直しに関する議論が開始されることを期待したい。

3. 2014年8月時点では未公表となっている資料が少なくない。『2009年財政検証結果レポート』並みのデータ公開が待たれている。

要旨・タイトル

フォント：MS ゴシック
サイズ：12
書体：センタリング
ボールド

要旨・本文

1行40字
(400~900字程度)
フォント：MS 明朝
サイズ：12

節の見出し

フォント：MS ゴシック
サイズ：12
書体：左詰め
ボールド

1 はじめに¹

厚生労働省は 2014 年 6 月に厚生年金・国民年金の財政検証結果を公表した。社会と経済の状況が変化すると、年金財政の将来見通しも変わる。そのための定期的点検を日本では少なくとも 5 年に 1 回の間隔で実施することになっている。従来、この定期的点検を「財政再計算」と呼んできたが、2004 年改革で将来にわたる保険料（率）が法律に明記され、固定された。2014 年改革後は保険料（率）を計算しなおす必要が無くなったのである。年金財政に関する定期的点検作業は、その後「財政検証」という呼称に変更されている。¹

2004 年改革では、さらに基礎年金国庫負担の 2 分の 1 への引き上げ、およびマクロ経済スライドの導入、の 2 つが決定された。とくにマクロ経済スライドは年金財源の範囲内で給付水準を自動調整するしくみであり、この調整は負担と給付のバランスがとれるまで行われる。すなわち、それは年金財政の長期的な持続可能性を確保する手段であった。収支のバランスを図る期間（財政均衡期間）は、おおむね 100 年間（2014 年財政検証では 2110 年度まで）とされている。²

財政検証では、マクロ経済スライドによる給付水準の調整がどの時点で終了するのか、そして最終的な給付水準がどの程度になるのか、が経済や就労等に関する将来のさまざまな状況を投影させながら示される。2014 年財政検証では、さらに制度改革を仮定したオプション試算の結果も公表された。³

本稿では、まず、2014 年における年金財政検証の主要内容を順次紹介する。その上で、財政検証のあり方について、今後の議論において参考となるとと思われるポイントをいくつか指摘しておきたい。⁴

2 持続的賃金デフレ下におけるモデル年金水準の上昇⁵

2014 年の財政検証結果を 2004 年の財政再計算結果および 2009 年の財政検証結果と比較すると、長期的な年金財政の安定やモデル年金水準の 50%保証（政府約束）などに関するかぎり、主要内容は基本的にほとんど変わっていない。出生率の上昇が年金財政の安定化に貢献することも改めて確認されている。⁶

ただ、2004 年の財政再計算では予想していなかったことが 2009 年には 1 つだけ生じていた。それは、それまでの 5 年間にモデル年金の水準が上昇してしまったことである。すなわち 2004 年の財政再計算によると、モデル年金の水準は 2004 年度の 59.3%から 2009 年度には 57.5%へ少しずつ低下するはずであった。ところが現実には 2009 年度段階で逆に 62.3%へ上昇してしまった（図表 1）。予想に反したモデル年金水準の上昇は 2009 年度以降も継続し、2014 年度には 64.1%に達している。2004 年財政再計算時の試算値（54.0%）と比べると、約 10 ポイントのアップとなった²。⁷

本文

1 ページあたり：
40 字×39 行
(1500 字程度)
フォント：MS 明朝
サイズ：12

注

フォント：MS 明朝
書体：上付き

項の見出し

フォント：MS ゴシック

サイズ：12

書体：左詰め

ボールド

5.1 標準的な夫婦

将来の給付水準低下をチェックするために想定しているのは、前述したように「標準的な夫婦」である。ただ、その想定が現在および将来において政策判断の的確なベースとなるか否かについては疑問の余地がある。それというのも、今や共働き世帯が多数派であり、その傾向は今後さらに強まると予想されるからである。ちなみに1955年に生まれた女性の第3号平均期間は第2号平均期間より短く、2005年生まれの場合には、後者の平均期間が現役時代の半分以上となると推計されている(図表4)。20歳からの40年間、すべて第3号であるという女性は今日、もはや例外中の例外だろう(出現確率は高々1%程度ではないだろうか)。くわえて、最近は離婚も少なくない(約30%)。生涯未婚のままという人も著増している。20歳までに結婚する女性は極端に少なく、仮に、そうした場合でも離婚率は相対的に高い。20歳時に結婚した女性の同世代配偶者が生涯、男性の平均賃金を40年間にわたって稼ぎつづけるということもきわめて稀なことではないだろうか。

つまり、今日においては、もはや極端かつ例外的だとしかいいえない夫婦を想定して、年金水準の低下度を2014年検証では示している。それは、法律に基づいた検証という点で政府のなすべき義務の1つではあるものの、それだけで十分だとは言えない。的確な政策判断のベースとなる人を想定した将来の年金水準が今後、追加表示されることを期待したい。

図表タイトル

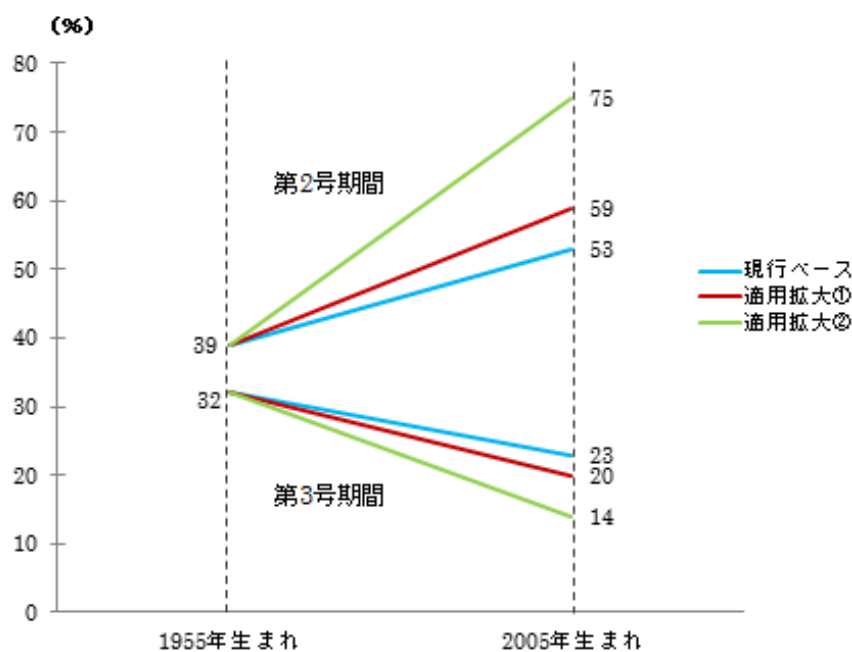
フォント：MS ゴシック

サイズ：12

書体：センタリング

ボールド

図表4 世代別にみた第3号平均加入期間(女性)



注) 65歳までの加入期間全体における各号別割合(%)

出所) 厚生労働省社会保障審議会年金部会提出資料(2-1)10頁、2014年6月3日

図表

- ・原則としてエクセルで作成する。
- ・カラー使用可

注

フォント：MS ゴシック
サイズ：12
書体：ボールド

注：

1. 本稿は高山（2014）の内容を深化・拡大させたものである。本稿作成にあたって日本学術振興会科学研究費補助金・特別推進研究「世代間問題の経済分析：その深化と飛躍」（研究代表者：高山憲之、研究課題番号 22000001）から研究費の助成を得た。記して謝意を表したい。
2. 2009年以降におけるモデル年金水準の一層の上昇は、制度を変えないかぎり継続することが見込まれていた（高山（2009）参照）。
3. 日本の財政検証では割引率として賃金上昇率を用いるケースが一般的である。ただし、公表資料では将来のモデル年金を2014年度の物価で表示している（賃金価格表示とはなっていない）。
4. 2004年改革時の与党・政府関係者は賃金デフレがあくまでも一時的現象であると想定していたと思われる。ちなみにマクロ経済スライドは当初、2005年度から発動すると仮定されていた。「自動安定装置」は社会経済の変動に即応して年金給付に係る制度内容を弾力的に変えていくためのものである。賃金デフレ下での作動停止条項は自動安定の本旨に反しており、弾力的な対応を遅らせた分だけ余分な調整コストを発生させてしまった。
5. 経済成長が実質でマイナスになるケースも想定したこと、男女の賃金格差が2030年度までに15%ほど縮小すると仮定したこと等は、これまでの財政再計算や財政検証ではなかった新しい試みである。

参考文献欄

フォント：MS ゴシック
サイズ：12
書体：センタリング
ボールド

参考文献

- 岩田克彦（2014）「年金支給開始年齢と高齢者雇用就業問題」『年金と経済』32(4)、pp. 22-25。
- 高山憲之（2013）「年金は持続可能か：支給開始年齢、自動調整を」日本経済新聞・経済教室欄、12月10日。
- 高山憲之・有田富美子(1996)『貯蓄と資産形成：家計資産のマイクロデータ分析』岩波書店。
- Harvey, A. C. (1981), *The Econometric Analysis of Time Series*, Oxford: Philip Allan.
- Leontief, W. (1974). "Structure of the World Economy." *American Economic Review*, 64(6), pp.823-834.